

団体名	公益財団法人東京都つながり創生財団				
代表者	理事長 マリ クリスティーヌ			所管局	生活文化スポーツ局
所在地	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル8階			電話番号	03-6258-1223
基本財産 /資本金	89百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	令和2年10月1日
設立 目的	東京都において多文化共生社会づくり及び共助社会づくりを推進する事業を実施し、人と人とのつながりを育むことにより、地域コミュニティの活性化を図り、もって都民一人ひとりが輝ける社会を実現する。				
主 な 事 業	(1) 多文化共生社会づくりに関する事業 (2) 共助社会づくりに関する事業				
組 織	年度	令和2年度 (令和2年10月1日現在)	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	7人	17人	27人	158.8%
	都派遣職員数	4人	7人	9人	128.6%
	都退職者数	0人	1人	1人	100.0%

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	1,498	3,297	4,799	8,096	-	(その他収益) ・事業拡大による東京都からの受取補助金の増 (事業費) ・人員拡大による人件費の増、事業拡大による委託費及び支払負担金の増 (管理費) ・人員拡大による人件費の増 (経常外収益・経常外費用) ・事務所移転に伴う固定資産(建物付属設備)の除却費用の減
	経常収益	49,683	326,986	501,647	174,661	153.4%	
	基本財産運用益	0	-	-	0	-	
	特定資産運用益	-	-	-	0	-	
	事業収益	-	-	-	0	-	
	その他収益	49,682	326,986	501,647	174,661	153.4%	
	経常費用	51,180	330,282	496,848	166,566	150.4%	
	事業費	22,348	285,879	431,892	146,013	151.1%	
	管理費	28,832	44,403	64,956	20,553	146.3%	
	当期経常外増減額	-	-	-	0	-	
	経常外収益	-	9,057	4,921	4,136	54.3%	
	経常外費用	-	9,057	4,921	4,136	54.3%	
	法人税等	-	70	70	0	100.0%	
当期一般正味財産増減額	1,498	3,367	4,729	8,096	-		
当期指定正味財産増減額	145,377	79,575	9,295	88,870	-		
正味財産期末残高	143,879	220,088	215,521	4,567	97.9%		
貸 借 対 照 表	資産合計	168,844	427,765	453,182	25,417	105.9%	(流動資産) ・未払金等の支払いを目的とした現金預金の増 (固定資産) ・リース資産の減 (流動負債) ・未払金の増 (固定負債) ・リース債務の減 <指定正味財産> ・旧事務所の敷金を原状回復及び東京都への返還に充当したこと等による減
	流動資産	16,736	195,897	225,626	29,729	115.2%	
	固定資産	152,108	231,867	227,556	4,311	98.1%	
	基本財産	88,675	88,675	88,675	0	100.0%	
	負債合計	24,965	207,677	237,661	29,984	114.4%	
	流動負債	20,791	205,237	237,661	32,424	115.8%	
	固定負債	4,174	2,440	-	2,440	-	
	正味財産合計	143,879	220,088	215,521	4,567	97.9%	
指定正味財産	145,377	224,952	215,657	9,295	95.9%		
一般正味財産	1,498	4,864	135	4,729	-		

戦略1 多文化共生社会づくりの推進

<p>3年後 (2023年度)の到達目標</p>	<p>【目標】 ・AIチャットボットの活用等による多文化共生ポータルサイトのアクセス数増(2021年度比10%増) 【目標】 ・地域の外国人相談窓口に対する支援件数 300件/年 【目標】 ・やさしい日本語の認知度 40% 【目標】 地域日本語教育データベースの構築、パイロット事業の開始</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>・2022年度は、旧サイトの運営と並行して、リニューアルサイトの準備を進め、2023年4月1日に新多文化共生ポータルサイト(TIPS)のオープンを実現した。TIPSは、外国人の意見を反映し、使いやすいデザインや日本語Li機能などを採用した。コロナやウクライナ等時勢に関連する情報や、防災対策、生活ガイドなど必須基本情報も提供している(2022年度666,457PV)。 ・外国人相談は、各会議等を活用して広報を重ねることで、各自治体等からの通訳支援依頼件数が増加し、目標支援件数を達成した(地域の外国人相談窓口支援366件)。ウクライナ語への翻訳・通訳支援も好評で、中間支援団体の機能を果たしている。 ・やさしい日本語においても、都と協力して普及啓発活動を進め、目標認知度を達成した(認知度40.2%)。今後は各団体との連携をさらに進めて普及していく。 ・地域日本語教育では、都と連携して各地域の日本語教室に情報提供や助言を行った。各自治体へ説明を重ねることで、東京日本語教室サイト(2021年度に開設した、地域日本語教育データベースの役割を担うサイト)の掲載教室数を大幅に増加させた。また、有識者や関係機関と協議を行い、パイロット事業開始の準備を進めた。</p>
--------------------------	--	-----------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
情報提供の充実	目標	<ul style="list-style-type: none"> 利用者がより情報を取得しやすいように多文化共生ポータルサイトを改修 外国人のニーズを捉え、多文化共生ポータルサイトのコンテンツを充実(アクセス数2021年度比5%増) AIチャットボットにおけるFAQの充実、回答率の目標設定 外国人コミュニティとつながる情報提供ネットワークの充実、強化 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年4月1日多文化共生ポータルサイトリニューアルオープン 災害学習記事(4本)等、在住外国人に役立つ情報を多言語(8言語)で発信(2022年度666,457PV) AIチャットボットの応答率95%を目標として、利用促進を図り、応答率は年度当初93%から年度末96%に上昇。AIチャットボットにウクライナ関係のFAQを追加(15件) 在住外国人が活躍する団体の記事(6本)を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 在住外国人へのアンケート結果等を参考にサイトを構築した。 需要の高い災害学習記事等を発信したが、サイトアクセス数は2021年度比4.8%減。2021年度はコロナウクチン関連の記事へのアクセス数が多かったためと推測される。 AIチャットボットの利用状況を踏まえて、ウクライナ関係等、時勢に応じたFAQを追加することで、AIが自動応答できる項目を増やし、応答率の向上を図った。 外国人への情報提供には周囲の日本人の力が欠かせないため、都内の外国人支援団体等の情報をデータベース化して紹介するほか、在住外国人が活躍している団体の取材にも取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> リニューアルしたサイトがユーザーにとってより使いやすいサイトとなるよう改善していく。 生活情報・災害情報等、外国人に需要の高い情報を提供していくとともに、SNSとの連携等を通してサイトのアクセス増を図っていく。 ユーザーがチャットボット入力した質問の中からAIがうまく認識できなかったものをFAQに追加、応答率の向上に努めていく。 引き続き、外国人の周辺にいる日本人にどのように情報を届け、拡散してもらうかを検討していく。
広域ネットワーク型の外国人相談体制の構築	目標	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談の拡大(こころ・在留資格) 相談員研修の実施 都内外人相談事例共有システム(仮称)の検討 地域の外国人相談窓口に対する支援件数270件 	<ul style="list-style-type: none"> 都総合精神保健福祉センター及び外国人在留支援センター(FRESC)と連携して専門相談を拡充 多言語支援員対象の研修「日本語の正しい使い方」実施 都域全体の外国人相談対応力向上に資するシステム構築に向けた契約締結 地域の外国人相談窓口支援366件 ウクライナ語翻訳24件、通訳支援128件 	<ul style="list-style-type: none"> 在留相談は、新宿区内にあるFRESCの利用も多い。 日本語での相談が増える中、外国人である多言語支援員の日本語対応力向上に努めた。 各地域の実情をヒアリングした結果、都内外人相談窓口担当者が相談に関する最新情報にアクセスできて、各地域の状況に応じて利用可能なシステムへの希望が多かった。 ウクライナに関する地域からの相談が急増した。またウクライナ語通訳を配置し、地域の各窓口では対応困難な通訳支援や文書の翻訳を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> こころの相談については東京都総合精神保健福祉センターとの連携を継続し、在留相談についてもFRESCとの連携を継続していく。 都内各相談窓口担当者に役立つ内容の研修を継続して企画・実施していく。 研修講師を依頼した専門機関には、その後の相談時の連携も模索する。 相談支援システム(仮称)を構築し、情報提供機能の運用を開始する。 引き続き多言語相談ナビの周知を図り、利用者増を目指す。
通訳支援体制の構築	目標	<ul style="list-style-type: none"> 通訳に関する研修実施 地域の外国人相談窓口に対する支援件数270件【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 都内リレー専門家相談会に参加するボランティア通訳に向けた研修の実施 地域の外国人相談窓口支援366件【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 東京外国人支援ネットワークの運営会議において、各団体の通訳ボランティア制度の実施状況や通訳支援体制について意見交換を行った。 ウクライナ語通訳を配置したことをきっかけに、地域の外国人相談窓口からの通訳依頼が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京外国人支援ネットワークの運営会議では、通訳ボランティア向けの研修を実施するとともに、引き続き通訳支援体制について議論する。 財団の通訳支援体制について、更なる周知を図り、電話やZoomでの通訳支援を継続して行うとともに、その他の方法について検討を行う。
「やさしい日本語」普及啓発事業	目標	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット別普及啓発の検討、実施(前年度の取組を踏まえ改善) 研修会の実施 やさしい日本語の普及啓発人材の育成 活用事例や役立つツールの発信 やさしい日本語の認知度 35% 	<ul style="list-style-type: none"> 各々の持ち場でやさしい日本語を普及する人材を育成する研修を構築 「やさしい日本語リーダー」養成研修試行 歴史文化財団での講座実施及び「やさ日フォーラム」開催 活用事例や役立つツールを掲載したリーフレットを増刷、依頼に応じて配布 やさしい日本語に関する都民の意識調査を実施(認知度40.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> 職場や活動の場によって必要とされるやさしい日本語が異なることから、各々の持ち場で取組を牽引する人材の育成が必要。 2023年度からの本格実施に向け、新たにリーダー養成研修を試行した。 広く普及を図るため、都の政策連携団体のイベントで講座を行ったほか、事例紹介イベントを開催した。 多様な分野・団体での取組事例と役立つツールを知ってもらうことで、活用促進を目指した。 財団を含む都内各団体が普及に取り組んだことにより必要性の理解が進み、やさ日認知度がアップした。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政・社協・外国人支援団体等を主なターゲットとしつつ、公共団体・民間等へと普及の輪を広げる方策を検討していく。 これまでのアンケート結果などを踏まえ、研修等の内容を検討していく。 やさしい日本語の活用促進と普及啓発に取り組む人材を育成する研修を本格実施していく。 新たな事例紹介リーフレット等の普及啓発ツールを提供していく。 過去の調査結果を踏まえ、より効果的な普及啓発事業の検討を行う。
地域日本語教育の推進	目標	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁補助事業を通して地域日本語教育の支援を行い、財団及び日本語教室間のネットワークを構築する。 地域日本語教育実態調査の結果を踏まえ、都と連携して区市町村やボランティア支援等のパイロット事業を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業を活用する7区市等を対象に、連携会議を開催し情報共有や課題を確認 自治体職員等を対象としたパネルディスカッションを2回開催(計134名参加) 東京日本語教室サイトの掲載数増加(112,212教室) 初期日本語教育のモデル事業開始及び支援者向け研修開催に向けた準備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 連携会議で明確化された課題について、パネルディスカッションの検討テーマとして取り上げたなど、現場の意見を活かした検討を行った。 各自治体等に、東京日本語教室サイトへ教室を掲載してくれるよう積極的に働きかけた。 初期日本語教育及び支援者向け研修の実施に向けて、都の調整会議において、現場の意見や状況を伝え、有識者や関係機関と協議を行い、2023年度に事業化することとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度から新たに文化庁の補助事業を活用する区市町村も加え、連携会議で情報共有を行う。また、連携会議で出た課題をもとにパネルディスカッションや意見交換会を開催する。 有識者等によるワーキングで協議しながら、初期日本語教育のパイロット事業として、オンライン日本語教室を開催する。さらに、事業結果をもとに区市町村の実施を促す。 支援者向けのスキルアップ研修を実施する。

団体自己評価

・2022年度はおおむね目標を達成することができた。相談事業、やさしい日本語、地域日本語教育の推進は、多文化共生分野の主要事業であり、これらの分野の目標を達成することができたことは、大きな成果であると感じている。特に2022年度は、財団として「中間支援団体としての役割」及び「外国人への直接支援の役割」の双方を意識し、都内の多文化共生分野全体の推進に配慮した。各自治体や協会、及び外国人支援団体との連携を深めた結果、通訳支援や日本語教室掲載数の大幅な増加など、各団体への支援を充実させることができ、中間支援団体として、必要とされる存在に変容していると感じている。今後とも東京都と連携しながら、多文化共生分野においてさらに大きな役割を果たせる財団となるように、努力していきたい。

戦略2 共助社会づくりの推進

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 ・システム稼働による情報提供充実等を通じた参加者の裾野拡大とボランティア団体の連携強化による活性化 【目標】 ・新たな課題への対応を含めた地域コミュニティの活性化事業の本格実施 ・参加自治体数累計9自治体（パイロット事業実績により見直し）</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>・団体の活動情報を掲載するとともに、団体と連携した読み物コンテンツ作成、様々なイベント等と連携した情報発信等を実施。また、ボランティア活動への関心・意欲を喚起するため、ボランティア潜在層をターゲットとしたPRにも注力 ・システム改修によりサイトユーザビリティを向上させるとともに、ポイント制度やサポーター制度の運用により、サイト利用を活性化 ・個人・団体ともに登録者数は増加（ユーザー登録者数約10,300件（前年度比20%増）、登録団体数約100団体（前年度比90%増）） ・パイロット事業「町会・自治会応援キャラバン」事業を開始した。 ・パイロット事業「まちの腕きき掲示板」事業に継続して取り組んだ。 ・3市が参加し、参加自治体数は累計6自治体</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
東京ボランティアレガシーネットワークの構築・運営	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用・改善 ・システム利用活性化のためサイト内で利用できるポイント制度を開始 ・2021年度の運用実績を踏まえ、利用者の自主的な活動につなげる仕組みについて検討・改善を実施 ・VLNへのアクセス数に加えVLNから団体・活動等のページへの遷移数の把握とともにユーザーの投稿等を分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・検索機能やマイページ等を充実 ・サイト利用の活性化を図るため、ポイント制度を開始 ・利用者の声を反映するためサポーター制度を開始 ・システム改修により、団体・活動ページへの遷移数を把握 ・体験談投稿数が、月平均約3.5倍に増加 ・各種団体等と連携した多様な情報を発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー目線でシステム改修を行い、ユーザビリティ向上や交流促進を図った。 ・ポイントは、福祉作業所で製作した特典と交換できるなど、社会貢献への理解を深める機会となるよう工夫した。 ・投稿数の増加は、ポイント制度の影響によるものと推測される。 ・VLNユーザー向けの取組について、サポーターと検討を開始した。 ・関係団体と連携し、スポーツ分野にとどまらない多様な情報発信を行った。また、都主催イベント等において、ボランティア団体と連携した情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に興味関心を抱いている層の継続的な活動を支援するため、サポーター制度等を通じ、ユーザーの声を反映しながら、ポイント制度の更なる充実やオンライン交流会の実施等、VLNの活性化を図る。 ・都や政策連携団体をはじめ、様々な団体と連携を更に促進し、情報発信等の充実を図るとともに、若年層に向けた広報活動等を実施し、より幅広い層の興味・関心を喚起していく。
地域コミュニティの活性化事業の実施	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・大学・NPO等とのマッチング支援も含めた事業執行までの伴走支援を行う ・「町会・自治会応援キャラバン」を実施 ・「まちの腕きき掲示板」事業を継続実施 ・参加自治体数累計6自治体 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区・三鷹市・町田市と「町会・自治会応援キャラバン」事業を開始 ・中野区5団体、三鷹市2団体、町田市1団体を伴走支援 ・八王子市・清瀬市・稲城市と「まちの腕きき掲示板」事業を開始 ・2021年度に連携開始の3区市と合わせ、7件のマッチングが成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による数年の活動停止期間があり、その間役員の交代や高齢化が進行し、町会・自治会の活動再開へのハードルは高い。その中で、連携6区市と調整し、地域の担い手とのマッチングや、町会行事実施の支援等を行った。 ・連携各市区市の状況に合わせた事業の調整を行うにつつ、次年度の事業展開についても検討を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナの活動再開に向け、パイロット事業「町会・自治会応援キャラバン」等により把握した各町会・自治会の課題を、連携する自治体と共有・調整しながら町会・自治会活動の支援を行う。 ・「まちの腕きき掲示板」事業について参加自治体の拡大を行い、連携する各自治体の状況に対応した事業執行を行う。

<p>団体自己評価</p>	<p>・2022年度は、東京ボランティアレガシーネットワークのシステム改修等を行い、利用者のユーザビリティを向上するとともに、ポイント制度の運用、オンライン交流会の実施など、新たな取組に着手し、サイト利用の活性化を図った。 ・また、ボランティア活動への関心や経験の浅い層をターゲットとしたPRを通じ、ボランティア活動に関する潜在層の意欲・関心の喚起を図るとともに、都主催のイベント等と連携して、VLNの周知を図り、VLN認知度向上のための働きかけを行った。 ・2023年度も引き続き、ボランティア活動に興味関心を抱いている層の継続的な活動を支援するため、サポーターと協力しながら、ポイント制度の充実やVLNカフェ（交流会）の実施など、ユーザーの交流機能の強化を図るとともに、幅広い層への広報活動・情報提供等を実施していく。 ・「まちの腕きき掲示板」事業において、新たに八王子市・清瀬市・稲城市と連携し、2022年度事業計画を達成した。 ・コロナ禍で町会活動の縮小傾向が続く中で町会・自治会を丁寧にサポートし、2021年度に「まちの腕きき掲示板」事業を導入した3区市と合わせて7件のマッチングを成立した。 ・連携2年目となる中野区・三鷹市・町田市においてパイロット事業「町会・自治会応援キャラバン」を開始した。外部団体との連携促進も含め、町会・自治会活動の相談から事業執行まで継続的な伴走支援を実施することにより、町会・自治会に外部の力を活用する効果を認識いただき、今後の活動継続、活性化のモデルを示すことができた。 ・2023年度に向け、区市町村地域活動支援連絡会を実施してこれまでの活用事例を紹介するなど、新たな連携区市町村の参加を呼びかけていく。</p>
---------------	---

戦略3 財団の運営基盤の整備

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 ・文書の電子決定率100%</p> <p>【目標】 ・2020年度比一人当たり紙使用量70%削減</p> <p>【目標】 ・採用から退職までに必要な人事制度の確立</p> <p>【目標】 ・公益認定の取得</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>・年度当初より複数のシステムを利用することやタブレットの導入等によりペーパーレス化を促進し、文書の電子決定率100%を達成した。あわせて、2020年度比一人当たり紙使用量を74%削減した。</p> <p>・臨時業務へ対応するための人事制度の構築や、財団の実態に合わせた既存の人事規程の改訂に加えて、新たに退職金規程を整備した。</p> <p>・顧問会計士や東京都と調整することにより、公益認定の申請を前倒して実施し、2023年4月からの公益法人化を実現した。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
団体の業務効率化に資する各システムの導入	目標	<p>・各システムを順次導入し、ペーパーレス化を推進 文書の電子決定率100%（人事案件等を除く） 2020年度比一人当たりの紙使用量70%削減</p>	<p>・人事システムや会議用タブレットを導入し、ペーパーレス化を推進 ・文書の電子決定率100%を達成 ・一人当たりの紙使用について、2020年度比74%減（月平均・1人当たり使用枚数2020年900枚、2021年318枚、2022年233枚）</p>	<p>・財団設立当初から紙で管理していた人事情報について、人事システムで一括管理することで、ペーパーレス化を促進した。</p> <p>・会議用タブレットを活用することにより理事会等での紙資料の削減を図った。</p> <p>・財団内の多様な申請様式を文書決裁システムへ落とし込むことにより、様々な文書を電子決裁することが可能となった。</p> <p>・年度当初から各システムを活用することにより、紙使用量の一層の削減に努めた。</p>	<p>・各種システムの活用を促し、引き続きペーパーレス化を実施する。</p> <p>・文書の電子決定率100%を継続する。</p> <p>・システム活用による財団運営の改善を図る。</p>
モチベーション向上に資する人事制度の構築	目標	<p>・スペシャリティを確保しながら事業拡大に見合った体制を構築していけるよう、採用を含めた人事制度の在り方を検討 ・業績評価を導入し、昇給及び勤労手当に反映 ・財団の求める人材の育成方法について昇任制度と合わせ検討を実施 ・退職金制度の検討</p>	<p>・2022年6月に契約職員設置要綱を制定し、多様な採用形態を実現 ・財団の実態に即し、人事考課及び勤労手当成績率等に関する要綱を2022年11月に改訂 ・他団体の事例を収集し、財団に適した昇任制度を検討 ・2022年度中に退職金規程を整備し、2023年4月1日からの制度施行を実現</p>	<p>・2022年7月より開始したウクライナ避難民支援等の臨時業務へ対応するため、契約職員設置要綱を策定し、契約職員を雇用した。</p> <p>・人事考課要綱について、契約職員や休業代替職員に関する記載追加等の改訂を行い、より財団の実態に即した運用を実現した。</p> <p>・他団体の昇任制度も参考に、財団の将来像を見据えた昇任制度の検討を行った。</p> <p>・財団の組織体制や職員の採用傾向等を踏まえて制度を構築し、2023年度の導入を計画通り達成した。</p>	<p>・財団の将来像を見据えた昇任制度の構築及び規程整備を行う。</p> <p>・運用を通じた規程の改正及び制定を実施する。</p>
公益認定の取得	目標	<p>・公益認定を前提とした財務・会計書類の整備</p>	<p>・公益認定書類としての財務・会計書類の整備を実施 ・公益認定審議会に付議を行い、2023年4月からの公益法人化を実現 ・公益法人化に伴い、必要規程類の改正を実施</p>	<p>・2021年度中から顧問会計士及び東京都と調整し、申請スケジュールや申請内容の検討を実施していたため、当初目標である2023年度の公益認定の申請を、1年前倒して実施した。</p> <p>・公益認定審議会に向けて、関係部署や申請行政庁と綿密に調整を行うことで、公益法人化を実現した。</p>	<p>・外部監査制度の導入により、団体内外の視点からガバナンスの向上を図ることで、公益法人としての体制を強化する。</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>・運用実態に合わせたシステムの導入や改修を行うことで、2022年度計画で予定していた文書の電子決定率100%及び2020年度比一人当たりの紙使用量70%削減の目標を達成した。2023年度以降も、さらなるペーパーレスの推進や紙使用量の削減に向けた取組を継続する。</p> <p>・2022年度計画に掲げる退職金制度の導入・施行を達成した。2023年度は職員のモチベーションの向上に繋がる昇任制度の構築・規程整備に取り組み。さらに、財団の事業規模に見合った体制構築を図るとともに、専門性を強みとした事業展開を図るため、専門人材の育成方針・キャリアパスの在り方についても検討する。</p> <p>・関係者との調整や必要事項の検討を円滑かつ迅速に実施することで、当初目標である2023年度の公益認定の申請を1年前倒して実施し、2023年4月からの公益法人化を実現した。2023年度は外部監査制度の導入により、公益法人としての体制強化を図っていく。</p>
---------------	--

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
手続のデジタル化	<p>団体及び都の規程等に基づく案件なし。 2021年度に試行実施した一般財団法人東京都つながり創生財団補助金申請に係るJグランツシステムの利用について、2022年度以降は本格実施とし、より一層の手続のデジタル化を進めていく。</p>	<p>団体及び都の規程等に基づく案件はなし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人東京都つながり創生財団補助金申請に係るJグランツシステムの利用を本格実施 ・2021年度補助金の実績報告・精算及び2022年度補助金の交付申請・交付請求・状況報告、計12件をJグランツシステムにより実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・Jグランツシステムの利用により、全書類をデータ管理することでペーパーレス・はんこレスにつながった。 ・在宅勤務中も申請・修正作業が可能になったことで、補助金に係る手続を円滑に実施することが可能となった。 	<p>該当なし（対都民・事業者等を対象とした手続のうち、団体及び都の規程等に基づく案件なし）</p>
はんこレス	<p>団体及び都の規程等に基づく案件なし。 2021年度に試行導入したJグランツシステムによる補助金申請や文書決裁システム等を活用することにより、年間を通してはんこレス化への取組を継続する。</p>	<p>団体及び都の規程等に基づく案件はなし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Jグランツシステムによる補助金申請や文書決裁システム等を活用してはんこレスを推進 	<p>財団内の多様な申請様式を文書決裁システムへ落とし込むことにより、様々な文書を電子決裁することが可能となった。</p>	<p>該当なし（対都民・事業者等を対象とした手続のうち、団体及び都の規程等に基づく案件なし）</p>
FAXレス	<p>2021年度までに受信は100%電子化を達成しており、引き続き取組を継続 2022年度からは、財団に関する業務については送信についても電子化を進め、より一層のFAXレス化に取り組んでいく。</p>	<p>受信、送信共に100%電子化を達成</p>	<p>FAXの受信、送信共に電子化対応することを財団内で周知徹底し、FAXレスに取り組んだ。</p>	<p>引き続きFAXレスの取組を継続していく。</p>
ペーパーレス	<p>2021年度に導入した各システムを活用することにより、ペーパーレス化の取組を継続し、2020年度比一人当たりの紙使用量70%削減する。 2023年度の詳細の取組については戦略3参照</p>	<p>紙使用量を2020年度比74%減（月平均・1人当たり使用枚数2020年度900枚、2022年度233枚）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に導入した文書決裁システム等に加えて、新たに人事システムやタブレットも導入することで、ペーパーレスの取組を推進した。 ・打合せ等をオンラインで実施することにより、紙資料の削減に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、システムの利用や改善によりペーパーレスの取組を継続する。 ・毎月の紙使用量を管理することにより、適宜ペーパーレスの呼びかけを行っていく。
キャッシュレス	<p>団体の規程等に基づく案件なし。</p>	<p>該当なし</p>	<p>該当なし</p>	<p>該当なし</p>
タッチレス	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語相談ナビにおける法律相談のオンライン対応を継続 ・今後実施する研修等についてもオンライン対応を継続 ・東京都多文化共生ポータルサイト等でのAIチャットボット導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語相談ナビにおいて、電話相談を中心に、web会議ツールによる法律相談等も継続して実施し、2022年度累計相談件数（2,745件）の95%以上を非接触（タッチレス）の形式で実施 ・財団職員向け研修において、eラーニングシステムの活用を開始。その他財団主催のイベント等についてもオンライン対応を継続 ・東京都多文化共生ポータルサイトにAIチャットボットを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度に引き続き、オンライン相談の需要が高まった。同様の理由により、研修等も主にオンラインにより実施した。 ・ポータルサイト利用者の利便性向上のため、AIチャットボットを導入し、6言語での生活情報提供が可能となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語相談ナビは、個人情報保護の観点から相談者が対面を希望する場合も多いため、引き続き対面とオンラインを選択可能とする。 ・研修等についても、参加者のニーズや内容に応じて実施方法を検討し、必要に応じて研修内容を動画で撮影・後日共有できるようにする。
テレワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク可能な職員については月50% 実施（2022年8月対象） 「実施件数/当月の勤務日数/テレワーク勤務可能な職員数」により算出 ・新型コロナウイルス感染拡大時における都・国等からのテレワーク実施要請に、都庁グループの一員として、適切に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年8月をテレワーク推進月間とし、月54.9%実施（251件/457件） ・新型コロナウイルス感染拡大状況に応じて、年間を通じてテレワークを積極的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年8月をテレワーク推進月間とし、各職員のテレワーク実施状況を管理表で管理するとともに、目標を達成できるよう適宜呼びかけを行った。 ・打合せ等をオンラインで実施し、柔軟にテレワークが実施できる環境を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度も引き続きテレワーク推進月間を設ける等テレワークを推進していく。 ・テレワーク時の情報セキュリティ対応等も財団全体に周知を行う。
団体自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・手続のデジタル化について、東京都への補助金申請に係るJグランツシステムの利用を本格実施することで、ペーパーレスやはんこレスにもつながった。 ・文書決裁システム等を年度当初から活用するとともに、新たにタブレット等も導入することで、ペーパーレス・はんこレスを推進した。引き続きシステムの利用や改善を図っていく。 ・FAXレスについて、周知の徹底により、受信・送信共に100%電子化を達成した。 ・タッチレスについて、新型コロナウイルス感染症の影響で相談や研修等のオンライン対応を継続した。多言語相談ナビにおいては相談者の意向、研修等においては受講者の意向や研修内容によって今後の取組を検討していく。 ・テレワークについて、テレワーク推進月間の設定や呼びかけにより2022年度到達目標を達成した。情報セキュリティに関する注意喚起も併せて、引き続きテレワークを推進していく。 			

所管局所見

東京都つながり創生財団の2022年度の取組について、着実に取組が進捗している。主なものは以下のとおり。

- ・多文化共生社会づくりの推進
「情報提供の充実」について、多文化共生ポータルサイトのアクセス数が目標より減少した。要因を分析したところ、2021年度はコロナワクチン関連の記事を掲載しており、それらへのアクセス数が多かったためと考えられる。今後は、リニューアルをきっかけに内容の充実及びサイトの周知に取り組み、さらなるアクセス数の増加を目指すこととしている。「広域ネットワーク型の外国人相談体制の構築」について、東京都多言語相談ナビをやさしい日本語を含む15言語で対応するとともに、ウクライナ語通訳を配置し、地域の各窓口では対応困難な通訳支援等を行うなど、「外国人への直接支援の役割」と「中間支援団体としての役割」の双方を担うよう取り組んだ。
また、「『やさしい日本語』普及啓発事業」について、各々の場で取組を牽引する人材を育成するため、新たにリーダー養成研修を試行実施したほか、広く普及を図るため事例紹介イベントを開催するなど、着実に戦略を進めている。
 - ・共助社会づくりの推進
「ボランティアレガシーネットワークの構築・運営」について、ユーザー目線でユーザビリティ向上等を図るためボランティアレガシーネットワークのシステムを改修したほか、新たにポイント制度やサポーター制度の運用を開始するなど、着実に戦略を進めている。
また、「地域コミュニティ活性化事業」について、新型コロナウイルス感染症の影響で数年の活動停止期間があり、その間役員の交代や高齢化が進行し、町会・自治会の活動再開へのハードルは高いが、そのような中でも、連携区市と調整し、地域の担い手とのマッチングや、町会行事実施の支援等を行うなど、着実に戦略を進めている。
 - ・財団の運営基盤の整備
2021年度中から関係者と調整し、申請スケジュールや申請内容の検討を実施することにより、当初目標である2023年度の公益認定の申請を1年前倒して実施し、2023年4月からの公益法人化を実現した。
 - ・手続きのデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク
ペーパーレスについて、会議用タブレットの導入や打合せ等をオンラインで実施することにより、紙資料の削減に努め、一人当たりの紙使用量を2020年度比74%に減らすことができた。
- 多文化共生社会・共助社会づくりの推進のため、財団の持つ専門性を活かし、引き続き都と密接に連携しながら事業を展開していくことを望む。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略1「多文化共生社会づくりの推進」について、地域の外国人相談窓口に対する支援件数が目標を上回って達成したほか、ウクライナ語通訳を配置し、地域の窓口では対応困難な通訳支援や文書の翻訳を行った。また、東京日本語教室サイトの掲載数を昨年度から大幅に増加させるなど、取組を大きく前進させている。
また、戦略3「財団の運営基盤の整備」について、公益認定の申請を当初目標の2023年度から1年前倒して実施し、2023年4月からの公益法人化を実現したことや、その他の戦略についても、共通戦略による「5つのレス」等について、ペーパーレスやテレワークが目標を上回って達成するなど、取組を着実に進めている。
引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、都をはじめ各自治体・関係団体との更なる連携により、多文化共生社会・共助社会づくりの推進へ一層の貢献が図られることを期待する。